



令和5年（2023年）1～3月期平均

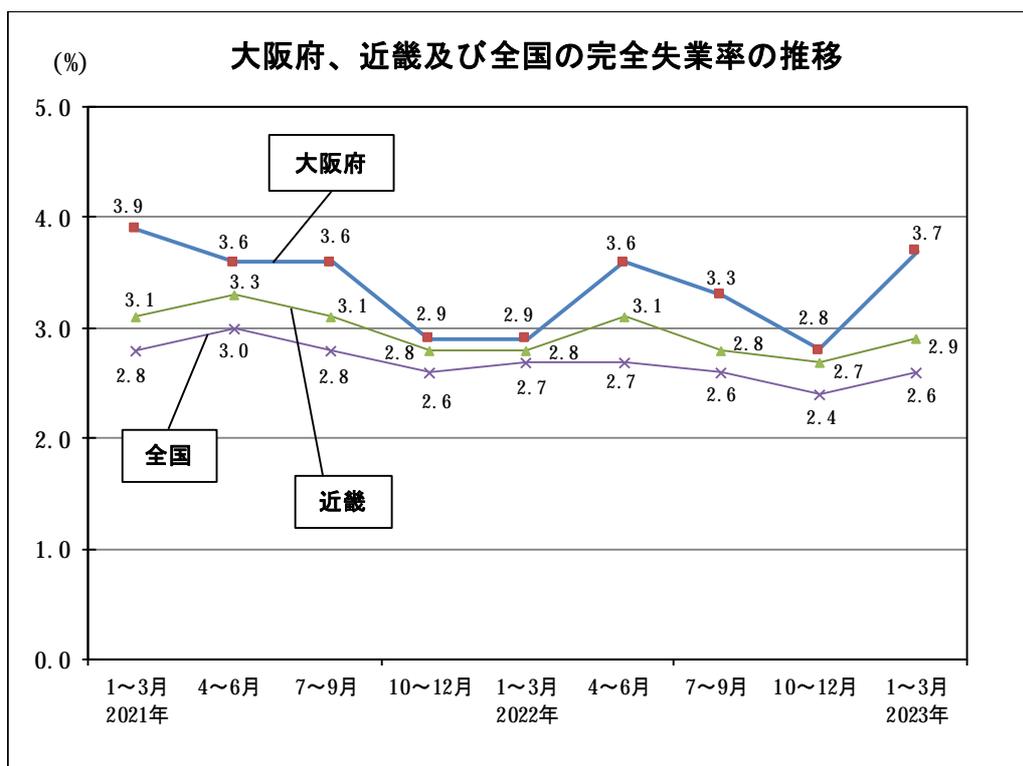
完全失業率	3.7%	・・・前年同期に比べ0.8ポイント上昇
(労働力人口に占める完全失業者の割合)		
完全失業者数	17万5千人	・・・前年同期に比べ3万7千人(26.8%)増加
就業者数	460万6千人	・・・前年同期に比べ2万7千人(0.6%)増加
休業者数	16万5千人	・・・前年同期に比べ2万9千人(14.9%)減少
労働力人口	478万1千人	・・・前年同期に比べ6万3千人(1.3%)増加
非労働力人口	296万6千人	・・・前年同期に比べ8万8千人(2.9%)減少

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

正規の職員・従業員	241万4千人	・・・前年同期に比べ6万4千人(2.7%)増加
非正規の職員・従業員	155万4千人	・・・前年同期に比べ1万9千人(1.2%)増加

(参考) 大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

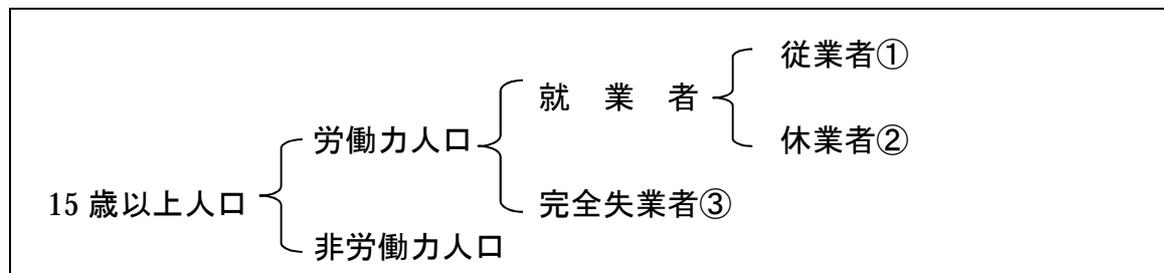
近畿は2.9%で、前年同期に比べ0.1ポイント上昇  
 全国は2.6%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下



## <労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
  - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
  - (2)仕事があればすぐ就くことができる
  - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

### 【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

### <推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

### <その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

## 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率								
		男女計			男			女		
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成25年	1 ~ 3 月	5.4	5.0	4.3	6.1	5.6	4.6	4.3	4.3	3.7
	4 ~ 6 月	5.2	4.3	4.2	5.4	4.5	4.3	5.0	4.0	4.0
	7 ~ 9 月	4.4	4.1	4.0	4.5	4.5	4.3	4.1	3.6	3.5
	10 ~ 12 月	4.2	4.1	3.7	4.6	4.6	3.9	3.6	3.4	3.5
平成26年	1 ~ 3 月	4.9	4.3	3.7	5.3	4.7	3.9	4.3	3.7	3.4
	4 ~ 6 月	4.8	4.2	3.7	5.4	4.3	3.8	3.9	4.1	3.6
	7 ~ 9 月	4.2	4.2	3.6	4.6	4.4	3.8	3.8	4.0	3.4
平成27年	10 ~ 12 月	4.3	3.7	3.3	4.7	4.1	3.6	3.7	3.2	3.0
	1 ~ 3 月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1
	4 ~ 6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
平成28年	7 ~ 9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
	10 ~ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
平成29年	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
平成30年	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
平成31年	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
令和元年	7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
令和2年	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
令和3年	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
令和4年	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
令和5年	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
令和6年	4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
令和7年	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

## 大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
令和2年	1 ~ 3 月	4,577	2,502	2,075	138	46	92
	4 ~ 6 月	4,583	2,505	2,078	334	150	184
	7 ~ 9 月	4,580	2,510	2,070	157	63	94
	10 ~ 12 月	4,680	2,558	2,122	131	53	77
令和3年	1 ~ 3 月	4,607	2,520	2,087	158	58	100
	4 ~ 6 月	4,614	2,549	2,065	200	86	114
	7 ~ 9 月	4,598	2,499	2,099	159	55	104
令和4年	10 ~ 12 月	4,682	2,553	2,129	122	46	76
	1 ~ 3 月	4,579	2,487	2,093	194	72	121
	4 ~ 6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
令和5年	7 ~ 9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
	10 ~ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年1～3月		大阪府 男女計							実数(千人)
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業 (就業状態)	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	7765	872	973	1036	1383	1076	2426	5339
労働力人口	(2)	4781	429	867	887	1204	853	542	4239
うち 世帯主	(3)	1825	8	212	358	554	406	288	1537
就業者	(4)	4606	413	807	855	1178	821	532	4074
従業者	(5)	4441	398	758	816	1161	803	505	3936
主に仕事	(6)	3739	239	714	734	994	676	382	3357
通学のかたわらに仕事	(7)	159	150	7	-	2	1	-	159
家事などのかたわらに仕事	(8)	543	9	36	83	166	126	123	419
休業者	(9)	165	16	50	39	16	19	26	139
完全失業者	(10)	175	15	60	32	27	31	10	165
うち 世帯主	(11)	23	-	-	5	5	9	4	19
非労働力人口	(12)	2966	438	105	147	173	223	1881	1085
通学	(13)	410	393	14	2	2	-	-	410
家事	(14)	903	10	68	104	134	157	429	473
その他	(15)	1653	36	23	41	37	65	1451	202
就業状態不詳	(16)	18	5	2	2	6	1	3	15
労働力人口比率(%)	(17)	61.6	49.2	89.1	85.6	87.1	79.3	22.3	79.4
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	75.2	100.0	98.6	98.4	98.1	92.5	34.5	96.6
就業率(%)	(19)	59.3	47.4	82.9	82.5	85.2	76.3	21.9	76.3
完全失業率(%)	(20)	3.7	3.5	6.9	3.6	2.2	3.6	1.8	3.9
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.3	-	-	1.4	0.9	2.2	1.4	1.2
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4290	26	432	639	945	775	1472	2817
労働力人口	(23)	2741	18	368	546	819	613	376	2365
うち 就業者	(24)	2707	18	363	541	811	602	371	2336
非労働力人口	(25)	1544	8	62	92	126	162	1094	450
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	307	5	21	44	74	64	98	208
家族従業者	(27)	46	-	2	3	15	12	15	31
雇用者	(28)	4210	402	782	800	1078	737	411	3798
主に仕事	(29)	3450	232	698	689	912	617	303	3147
通学のかたわらに仕事	(30)	155	147	7	-	1	1	-	155
家事などのかたわらに仕事	(31)	464	9	30	75	151	107	93	371
うち 役員を除く雇用者	(32)	3969	402	774	767	1008	669	349	3620
正規の職員・従業員	(33)	2414	183	606	534	659	350	83	2332
非正規の職員・従業員	(34)	1554	218	168	233	350	320	266	1288
うち パート・アルバイト	(35)	1095	196	97	158	268	202	175	920
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2535	197	569	555	709	384	120	2415
有期の契約	(37)	1042	100	132	157	224	235	195	848
1年以下	(38)	531	39	52	83	117	128	112	419
1年超	(39)	329	24	58	43	67	80	56	273
期間がわからない	(40)	182	37	21	30	40	27	26	155
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	375	102	71	50	72	48	32	343
従業上の地位不詳	(42)	44	7	3	9	11	8	8	37
(産業)									
農業、林業	(43)	13	2	2	-	2	2	5	8
非農林業	(44)	4593	411	805	855	1175	819	527	4066
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	330	13	45	52	104	61	54	276
製造業	(48)	688	32	120	142	205	119	70	618
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	19	-	4	2	6	5	1	17
情報通信業	(50)	175	13	70	32	29	24	6	169
運輸業、郵便業	(51)	276	16	36	60	84	61	19	257
卸売業、小売業	(52)	809	107	131	146	198	148	80	729
金融業、保険業	(53)	97	3	23	22	19	25	5	92
不動産業、物品賃貸業	(54)	143	5	16	19	30	37	37	107
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	170	6	39	36	42	29	17	153
宿泊業、飲食サービス業	(56)	287	93	33	41	64	29	27	260
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	140	24	32	23	24	16	22	119
教育、学習支援業	(58)	209	22	46	44	35	48	15	195
医療、福祉	(59)	632	41	109	132	169	98	83	549
複合サービス事業	(60)	27	2	1	7	13	4	-	27
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	319	14	43	37	95	65	66	253
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	155	4	44	37	33	30	8	147
分類不能の産業	(63)	117	16	14	22	27	20	18	99
非農林業雇用者	(64)	4205	400	780	800	1078	736	411	3793
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	272	12	41	41	86	49	43	230
製造業	(68)	669	32	119	142	199	116	61	608
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	19	-	4	2	6	5	1	17
情報通信業	(70)	161	13	64	29	27	23	4	157
運輸業、郵便業	(71)	265	16	34	59	80	59	17	248
卸売業、小売業	(72)	750	107	129	139	185	132	58	692
金融業、保険業	(73)	95	3	23	22	17	25	5	90
不動産業、物品賃貸業	(74)	132	5	16	19	30	33	30	102
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	131	4	38	26	31	20	12	118
宿泊業、飲食サービス業	(76)	257	92	32	36	55	23	18	239
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	113	24	28	17	17	14	13	100
教育、学習支援業	(78)	193	22	45	43	31	42	10	182
医療、福祉	(79)	612	41	109	131	167	92	72	540
複合サービス事業	(80)	27	2	1	7	13	4	-	27
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	279	12	43	32	85	57	50	230
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	155	4	44	37	33	30	8	147
分類不能の産業	(83)	75	10	11	17	15	12	10	65

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年1～3月		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 雇用契約期間, 産業									
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3680	439	481	513	683	529	1034	2645
労働力人口	(2)	2604	193	456	482	654	479	340	2263
うち 世帯主	(3)	1592	6	190	304	470	360	262	1330
就業者	(4)	2493	184	413	465	638	461	331	2162
従業者	(5)	2433	178	403	456	633	452	311	2122
主に仕事	(6)	2315	102	393	454	630	448	289	2026
通学のかたわらに仕事	(7)	79	74	3	-	1	-	-	79
家事などのかたわらに仕事	(8)	39	2	7	2	2	4	22	17
休業者	(9)	60	7	10	9	5	9	20	40
完全失業者	(10)	111	8	42	17	16	19	9	102
うち 世帯主	(11)	18	-	-	2	2	9	4	13
非労働力人口	(12)	1065	242	25	31	26	50	692	373
通学	(13)	225	215	8	-	2	-	-	225
家事	(14)	52	2	5	7	6	14	19	33
その他	(15)	788	26	11	24	17	36	673	114
就業状態不詳	(16)	11	4	1	-	4	-	2	9
労働力人口比率(%)	(17)	70.8	44.0	94.8	94.0	95.8	90.5	32.9	85.6
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	76.2	100.0	98.4	98.4	98.9	93.3	36.4	97.2
就業率(%)	(19)	67.7	41.9	85.9	90.6	93.4	87.1	32.0	81.7
完全失業率(%)	(20)	4.3	4.1	9.2	3.5	2.4	4.0	2.6	4.5
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.1	-	-	0.7	0.4	2.5	1.5	1.0
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2147	12	210	313	469	383	761	1386
労働力人口	(23)	1616	8	207	310	464	362	265	1351
うち 就業者	(24)	1598	8	205	308	461	355	260	1338
非労働力人口	(25)	528	4	2	3	3	21	495	33
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	221	3	14	30	58	47	69	153
家族従業者	(27)	7	-	-	-	2	3	2	5
雇用者	(28)	2234	177	397	427	571	404	258	1976
主に仕事	(29)	2091	98	380	419	566	397	230	1861
通学のかたわらに仕事	(30)	75	72	3	-	-	-	-	75
家事などのかたわらに仕事	(31)	27	2	5	2	1	1	17	10
うち 役員を除く雇用者	(32)	2053	177	390	404	522	353	208	1846
正規の職員・従業員	(33)	1552	72	335	354	481	251	61	1491
非正規の職員・従業員	(34)	501	105	55	50	42	102	147	354
うち パート・アルバイト	(35)	280	93	32	19	25	34	77	203
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1455	77	302	333	446	231	66	1389
有期の契約	(37)	434	49	51	50	52	104	128	306
1年以下	(38)	198	14	16	19	15	61	73	125
1年超	(39)	149	17	24	15	20	31	42	107
期間がわからない	(40)	86	18	11	16	18	12	12	74
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	159	48	36	20	25	17	14	145
従業上の地位不詳	(42)	31	4	3	8	7	6	3	28
(産業)									
農業, 林業	(43)	8	-	-	-	2	2	3	4
非農林業	(44)	2485	184	413	465	635	459	328	2157
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	271	12	32	42	88	49	49	222
製造業	(48)	484	15	80	106	140	86	57	427
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	12	-	2	1	4	5	1	12
情報通信業	(50)	135	5	57	27	24	18	4	131
運輸業, 郵便業	(51)	203	9	27	47	58	47	15	188
卸売業, 小売業	(52)	377	46	53	66	93	80	38	339
金融業, 保険業	(53)	36	-	6	12	5	9	4	32
不動産業, 物品賃貸業	(54)	88	4	10	4	16	27	27	61
学術研究, 専門・技術サービス業	(55)	106	4	23	21	28	18	13	93
宿泊業, 飲食サービス業	(56)	128	45	15	19	28	12	10	118
生活関連サービス業, 娯楽業	(57)	52	9	11	8	12	1	12	40
教育, 学習支援業	(58)	87	12	17	18	15	17	8	79
医療, 福祉	(59)	164	5	26	42	39	17	34	130
複合サービス事業	(60)	15	-	1	2	8	4	-	15
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	165	7	22	15	45	37	39	126
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	102	1	27	25	21	20	8	94
分類不能の産業	(63)	59	9	5	10	12	13	10	49
非農林業雇用者	(64)	2232	177	397	427	571	403	258	1975
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	218	11	28	31	71	39	38	180
製造業	(68)	471	15	80	105	137	84	50	421
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	12	-	2	1	4	5	1	12
情報通信業	(70)	124	5	52	24	22	17	4	120
運輸業, 郵便業	(71)	193	9	25	47	55	44	13	180
卸売業, 小売業	(72)	349	46	53	65	87	70	28	321
金融業, 保険業	(73)	34	-	6	12	3	9	4	30
不動産業, 物品賃貸業	(74)	77	4	10	4	16	23	20	57
学術研究, 専門・技術サービス業	(75)	74	2	21	13	19	10	9	65
宿泊業, 飲食サービス業	(76)	113	45	14	17	23	8	6	106
生活関連サービス業, 娯楽業	(77)	44	9	11	6	9	1	8	36
教育, 学習支援業	(78)	81	12	16	18	13	15	7	74
医療, 福祉	(79)	152	5	26	41	38	14	28	125
複合サービス事業	(80)	15	-	1	2	8	4	-	15
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	140	6	22	12	39	32	28	112
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	102	1	27	25	21	20	8	94
分類不能の産業	(83)	31	5	3	6	4	7	6	25

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・  
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2023年1～3月		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業									
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4086	433	492	523	700	546	1392	2694
労働力人口	(2)	2178	236	411	405	550	373	202	1976
うち 世帯主	(3)	233	2	22	53	84	47	26	207
就業者	(4)	2113	229	394	390	540	361	200	1913
従業者	(5)	2008	220	354	360	528	351	194	1814
主に仕事	(6)	1424	137	321	280	364	228	93	1331
通学のかたわらに仕事	(7)	80	76	3	-	1	1	-	80
家事などのかたわらに仕事	(8)	504	7	30	80	164	122	101	403
休業者	(9)	105	9	39	30	11	10	6	99
完全失業者	(10)	64	7	18	15	11	12	1	63
うち 世帯主	(11)	6	-	-	3	3	-	-	6
非労働力人口	(12)	1901	196	80	116	148	173	1189	712
通学	(13)	185	178	5	2	-	-	-	185
家事	(14)	851	8	63	97	128	144	411	440
その他	(15)	866	10	11	18	19	29	778	87
就業状態不詳	(16)	7	1	1	2	1	1	1	6
労働力人口比率(%)	(17)	53.3	54.5	83.5	77.4	78.6	68.3	14.5	73.3
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	68.9	100.0	95.7	96.4	93.3	88.7	22.6	92.8
就業率(%)	(19)	51.7	52.9	80.1	74.6	77.1	66.1	14.4	71.0
完全失業率(%)	(20)	2.9	3.0	4.4	3.7	2.0	3.2	0.5	3.2
世帯主完全失業率(%)	(21)	2.6	-	-	5.7	3.6	-	-	2.9
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2143	15	222	326	477	392	711	1432
労働力人口	(23)	1125	10	161	236	354	251	111	1013
うち 就業者	(24)	1109	10	158	233	350	246	111	998
非労働力人口	(25)	1016	4	60	90	123	141	598	417
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	85	1	7	14	16	17	30	56
家族従業者	(27)	38	-	2	3	13	9	12	26
雇用者	(28)	1976	225	385	372	507	333	154	1822
主に仕事	(29)	1359	134	317	269	347	219	73	1287
通学のかたわらに仕事	(30)	79	75	3	-	1	1	-	79
家事などのかたわらに仕事	(31)	437	7	25	74	150	105	77	360
うち 役員を除く雇用者	(32)	1915	225	384	363	486	316	141	1774
正規の職員・従業員	(33)	862	112	271	181	178	99	22	840
非正規の職員・従業員	(34)	1053	114	113	182	308	218	119	934
うち パート・アルバイト	(35)	814	102	65	138	243	168	98	717
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1080	121	267	223	263	153	54	1026
有期の契約	(37)	608	51	81	107	172	131	67	541
1年以下	(38)	333	25	37	64	102	67	39	294
1年超	(39)	180	7	34	29	47	49	14	166
期間がわからない	(40)	96	19	10	14	23	16	14	81
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	216	54	36	30	47	32	18	198
従業上の地位不詳	(42)	14	2	-	1	4	2	5	9
(産業)									
農業、林業	(43)	5	2	2	-	-	-	1	4
非農林業	(44)	2108	227	392	390	540	361	199	1909
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	59	2	14	10	17	12	5	54
製造業	(48)	205	17	40	37	64	33	14	191
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	6	-	2	1	2	-	1	5
情報通信業	(50)	40	8	13	5	5	6	2	38
運輸業、郵便業	(51)	73	7	9	13	26	14	4	69
卸売業、小売業	(52)	432	61	77	79	105	67	43	390
金融業、保険業	(53)	61	3	17	10	14	16	1	60
不動産業、物品賃貸業	(54)	55	1	6	15	13	10	10	46
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	64	3	16	16	14	11	4	60
宿泊業、飲食サービス業	(56)	158	48	19	21	36	17	16	142
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	88	15	21	15	12	15	10	78
教育、学習支援業	(58)	123	9	29	26	20	31	7	116
医療、福祉	(59)	468	35	83	90	130	81	49	420
複合サービス事業	(60)	11	2	-	4	5	0	-	11
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	153	7	21	21	50	28	26	127
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	53	3	17	12	12	10	-	53
分類不能の産業	(63)	57	6	9	12	15	7	8	50
非農林業雇用者	(64)	1972	223	383	372	507	333	154	1819
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	54	2	13	10	15	10	4	50
製造業	(68)	198	17	39	37	63	32	10	187
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	6	-	2	1	2	-	1	5
情報通信業	(70)	37	8	13	5	5	6	-	37
運輸業、郵便業	(71)	72	7	9	13	25	14	4	68
卸売業、小売業	(72)	401	61	76	75	98	62	30	371
金融業、保険業	(73)	61	3	17	10	14	16	1	60
不動産業、物品賃貸業	(74)	55	1	6	15	13	10	10	45
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	57	2	16	13	12	10	4	53
宿泊業、飲食サービス業	(76)	144	48	19	20	31	16	11	133
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	69	15	17	11	8	13	5	64
教育、学習支援業	(78)	112	9	29	25	18	27	4	108
医療、福祉	(79)	460	35	83	90	129	78	44	415
複合サービス事業	(80)	11	2	-	4	5	0	-	11
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	140	6	21	20	46	26	21	118
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	53	3	17	12	12	10	-	53
分類不能の産業	(83)	43	5	8	12	11	5	4	40

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年1～3月		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4606	413	807	855	1178	821	532	4074
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	83	-	2	6	15	31	29	54
専門的・技術的職業従事者	(3)	852	68	216	197	180	135	56	797
事務従事者	(4)	994	42	193	195	299	200	66	929
販売従事者	(5)	669	106	128	108	151	118	58	611
サービス職業従事者	(6)	602	108	87	96	142	74	96	506
保安職業従事者	(7)	84	1	25	12	18	15	13	72
農林漁業従事者	(8)	16	2	3	-	4	3	5	11
生産工程従事者	(9)	542	37	71	113	168	87	67	475
輸送・機械運転従事者	(10)	143	2	14	21	35	43	28	114
建設・採掘従事者	(11)	201	11	29	32	63	29	37	164
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	317	21	29	58	79	66	63	254
分類不能の職業	(13)	103	16	11	17	23	20	16	87
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4606	413	807	855	1178	821	532	4074
休業者	(15)	165	16	50	39	16	19	26	139
従業者	(16)	4441	398	758	816	1161	803	505	3936
週1～34時間	(17)	1690	205	185	271	393	316	321	1369
週35～48時間	(18)	2019	139	424	395	547	368	146	1873
週49～59時間	(19)	426	30	95	84	133	69	16	411
週60時間以上	(20)	265	18	49	61	74	44	18	247
週間就業時間不詳	(21)	41	6	5	5	14	6	5	36
平均週間就業時間(時間)	(22)	36.0	30.0	39.9	38.0	37.7	35.6	28.0	37.0
延週間就業時間(千時間)	(23)	158289	11761	30031	30851	43209	28396	14041	144248
非農林業雇用人	(24)	4205	400	780	800	1078	736	411	3793
休業者	(25)	141	15	48	36	14	14	15	126
従業者	(26)	4063	385	733	764	1064	723	396	3668
週1～34時間	(27)	1506	199	173	248	352	281	254	1252
週35～48時間	(28)	1899	136	417	377	510	344	115	1783
週49～59時間	(29)	403	30	93	79	129	60	11	392
週60時間以上	(30)	224	16	46	56	62	32	11	213
週間就業時間不詳	(31)	32	4	3	3	10	6	5	27
平均週間就業時間(時間)	(32)	36.2	30.0	40.1	38.1	37.7	35.7	27.8	37.1
延週間就業時間(千時間)	(33)	145776	11412	29295	28972	39680	25554	10863	134913
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	4205	400	780	800	1078	736	411	3793
1～29人	(35)	1043	83	128	187	300	177	167	876
30～499人	(36)	1446	119	266	288	375	257	141	1305
500人以上	(37)	1333	174	294	244	320	224	78	1255
官公	(38)	298	10	81	61	62	65	18	279
従業者規模不詳	(39)	86	14	12	20	20	12	8	78

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年1～3月		大阪府 男							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2493	184	413	465	638	461	331	2162
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	72	-	1	6	13	28	25	47
専門的・技術的職業従事者	(3)	453	28	119	104	98	69	37	417
事務従事者	(4)	353	11	55	65	110	79	33	320
販売従事者	(5)	380	46	70	62	91	74	37	343
サービス職業従事者	(6)	203	43	26	36	40	18	39	164
保安職業従事者	(7)	74	1	19	11	16	14	13	62
農林漁業従事者	(8)	11	-	1	-	4	3	3	8
生産工程従事者	(9)	382	21	52	82	119	60	48	334
輸送・機械運転従事者	(10)	132	2	12	18	33	43	24	108
建設・採掘従事者	(11)	196	11	28	32	61	27	37	159
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	177	13	25	39	42	32	27	150
分類不能の職業	(13)	60	9	5	11	12	14	9	51
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2493	184	413	465	638	461	331	2162
休業者	(15)	60	7	10	9	5	9	20	40
従業者	(16)	2433	178	403	456	633	452	311	2122
週1～34時間	(17)	629	100	73	83	93	104	177	452
週35～48時間	(18)	1236	51	227	246	355	249	108	1128
週49～59時間	(19)	331	12	66	70	112	59	11	320
週60時間以上	(20)	209	11	32	52	65	37	12	197
週間就業時間不詳	(21)	27	2	5	5	9	4	2	25
平均週間就業時間(時間)	(22)	40.4	29.8	42.0	43.4	44.3	41.2	30.7	41.8
延週間就業時間(千時間)	(23)	97100	5228	16707	19590	27635	18466	9475	87625
非農林業雇用人	(24)	2232	177	397	427	571	403	258	1975
休業者	(25)	41	6	9	6	4	6	11	30
従業者	(26)	2191	171	389	421	567	398	247	1945
週1～34時間	(27)	533	98	66	71	71	89	138	395
週35～48時間	(28)	1149	51	224	230	328	228	89	1060
週49～59時間	(29)	313	12	66	68	108	50	9	304
週60時間以上	(30)	177	10	31	49	53	27	8	169
週間就業時間不詳	(31)	19	1	2	3	6	4	2	17
平均週間就業時間(時間)	(32)	40.7	29.3	42.3	43.7	44.5	41.2	31.1	41.9
延週間就業時間(千時間)	(33)	88349	4998	16355	18251	24922	16215	7609	80740
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2232	177	397	427	571	403	258	1975
1～29人	(35)	535	31	71	91	154	79	109	426
30～499人	(36)	761	49	127	147	205	152	82	679
500人以上	(37)	735	88	150	147	166	134	50	686
官公	(38)	162	2	42	34	37	33	14	148
従業者規模不詳	(39)	40	6	7	9	9	6	3	36

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2023年1～3月		大阪府 女							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2113	229	394	390	540	361	200	1913
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	11	-	1	-	3	4	4	7
専門的・技術的職業従事者	(3)	399	41	97	93	83	66	19	380
事務従事者	(4)	641	30	138	130	189	121	33	608
販売従事者	(5)	289	60	58	46	60	44	21	268
サービス職業従事者	(6)	399	65	61	59	101	56	56	343
保安職業従事者	(7)	10	0	5	1	3	1	-	10
農林漁業従事者	(8)	5	2	2	-	-	-	1	4
生産工程従事者	(9)	160	16	19	31	49	27	19	142
輸送・機械運転従事者	(10)	11	-	2	3	2	1	4	7
建設・採掘従事者	(11)	5	-	1	-	2	2	-	5
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	140	8	4	20	37	34	37	103
分類不能の職業	(13)	44	7	5	7	11	6	7	37
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2113	229	394	390	540	361	200	1913
休業者	(15)	105	9	39	30	11	10	6	99
従業者	(16)	2008	220	354	360	528	351	194	1814
週1～34時間	(17)	1060	104	112	188	300	212	144	917
週35～48時間	(18)	783	87	196	150	193	119	38	745
週49～59時間	(19)	95	18	28	13	22	10	4	91
週60時間以上	(20)	55	6	17	9	9	7	6	49
週間就業時間不詳	(21)	14	4	1	-	5	2	2	11
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.7	30.3	37.6	31.3	29.8	28.5	23.8	31.4
延週間就業時間(千時間)	(23)	61189	6533	13324	11261	15574	9930	4566	56623
非農林業雇用人	(24)	1972	223	383	372	507	333	154	1819
休業者	(25)	100	9	39	30	10	8	4	96
従業者	(26)	1872	214	344	343	497	325	149	1723
週1～34時間	(27)	973	101	107	177	281	192	116	857
週35～48時間	(28)	749	85	193	147	182	116	26	723
週49～59時間	(29)	90	18	28	12	21	10	2	88
週60時間以上	(30)	47	6	16	7	9	5	3	44
週間就業時間不詳	(31)	13	4	1	-	4	2	2	10
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.9	30.5	37.7	31.3	29.9	28.9	22.2	31.6
延週間就業時間(千時間)	(33)	57427	6414	12941	10721	14757	9340	3254	54173
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	1972	223	383	372	507	333	154	1819
1～29人	(35)	508	52	57	97	147	98	58	450
30～499人	(36)	685	70	139	141	171	105	59	626
500人以上	(37)	597	85	143	97	153	90	28	569
官公	(38)	136	8	39	27	25	33	4	131
従業者規模不詳	(39)	46	8	5	11	11	7	4	42

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。